

# 年金トピック

2023 年 11 月 7 日  
団体年金事業部

## 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第3回)の開催

11月6日(月)に金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第3回)が開催されました。議事は以下のとおりです。

- ・事務局説明(これまでの議論のまとめ)
- ・事務局説明(資産運用業のガバナンスの向上等)

内閣官房において開催されている「資産運用立国分科会」と同じく、資産運用立国に関連する改革について議論されています。金融庁が事務局となる会議体のため、金融庁管轄となる論点について具体的に取り上げられています。特に、アセットオーナーと金融機関との関わり方、スチュワードシップ活動の実質化などの論点で企業年金に関連するトピックも登場しています。金融庁のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○金融庁ホームページ 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」(第3回)議事次第

[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/sisan-unyo/siryou/20231106.html](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/sisan-unyo/siryou/20231106.html)

### 【ご参考】

資産運用立国分科会(第2回)の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1795>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

# 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」 (第3回)について (議事の概要・企業年金に係る議論の内容)

2023年11月7日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

# 議事の概要

- 事務局より「これまでの議論のまとめ」、「資産運用業のガバナンスの向上等」についてそれぞれ説明がありました。
- その後、各委員から事務局の説明・資料へのコメントがありました。

議事	説明の概要
これまでの 議論のまとめ 【資料2】	<p>I. 投資運用業への内外からの新規参入の促進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資運用業の参入要件の緩和等</li> <li>2. 新興運用業者促進プログラム(日本版EMP(Emerging Managers Program))</li> <li>3. マテリアリティポリシーの明確化</li> </ol> <p>II. 成長資金の供給と運用対象の多様化の実現</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ベンチャーキャピタルを巡る課題</li> <li>2. 非上場株式を組み入れた投資法人・投資信託の活性化</li> <li>3. 募集・私募制度、投資型クラウドファンディングの制度整備</li> <li>4. 非上場有価証券の取引の活性化</li> <li>5. 株式報酬に係る開示規制の整備</li> <li>6. 運用商品の多様化</li> </ol>
資産運用業のガバナンス の向上等 【資料3】	<p>I. 資産運用業のガバナンスの向上等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロダクトガバナンスの確保等</li> <li>2. 資産運用業のガバナンスの確保・運用力の向上</li> <li>3. 投資信託における種類受益権</li> <li>4. 投資信託約款の重大な変更</li> </ol> <p>II. <u>アセットオーナーと金融機関の関わり等</u></p> <p>III. <u>スチュワードシップ活動の実質化</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. スチュワードシップ活動の実質化に向けたこれまでの対応</li> <li>2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応</li> <li>3. エンゲージメントについて</li> <li>4. 公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループにおける検討</li> </ol>

(※) 赤字で示した部分が、企業年金に関連する事項が含まれる議題。

# 企業年金に係る議論の内容

- 企業年金に関連する委員の主なコメント等は以下の通りです。

## 【アセットオーナーと金融機関の関わり等】

- ・ アセットオーナーへの取組みについては、規模、属性に応じて取り扱うべき内容で、一律でない制度設計が必要だ。
- ・ DBについては、リスクに応じた運用成果を見るべき。あくまでも実施主体が負債に応じたリスクを検討し、リターンがどうであったかと評価すべき。高い利回りが常に低い利回りより勝っているわけではない。
- ・ 運用担当者は、人事ローテーションでなく、なるべく長期に確保することが重要だ。
- ・ DBは給与の後払いの性質を有し退職金制度で労使合意の尊重すべき制度であり、政策目的でスタートアップへの投資などのリスクの高い投資に向けるべきでない。また、厚生労働省の企業年金・個人年金での議論を踏まえて進めるべき。
- ・ 共同運用の手段の選択肢を増やすことは好ましい。
- ・ DCは消費者のリテラシーを向上させる必要がある。そのためには長い目線で取組が必要。
- ・ DCにおいては加入者本人が運用商品を選択できるように、商品に係る情報開示・提供、投資教育が重要である。これが個人投資家のリテラシーを高め、個人の運用行動を高めることにもつながる。ここに運営管理機関が積極的に関与すべき。またNudgeで一定程度商品選定を誘導するのであれば、顧客本位となるように当局の監督が必要だ。
- ・ DCで現物移換できないのはなぜか。類似した商品に移せるようにしたらよいのではないか。転職が進む中でここは変えるべき。
- ・ 開示の充実化は重要だが、開示されたからといって従業員が企業年金に対して取りうる行動は限られる。労働組合に頼るだけでなく公的なサポートも必要ではないか。例えば設立を検討している金融経済教育推進機構が、個人への投資だけでなくこの領域に関与することも有効なのではないか。

## 【スチュワードシップ活動の実質化】

- ・ スチュワードシップ活動に当たっては、当該活動によって生じるコストを含めた議論をしていくことが必要。
- (※)企業年金に特化したコメントは少なかったですが、アセットオーナーによる運用機関に対するモニタリングに関する取組みとして、企業年金連合会が実施を検討している協働モニタリングに関する論点も含まれています。